【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　アリサ　ヨネヤマ
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	０３（３８３９）７１１２
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　米山　修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	０３（３８３９）７１１２
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　米山　修一
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟工場 （新潟県長岡市塚野山900番地１） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代三丁目17番10号） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町８番３号） ヨネックス株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区松原二丁目22番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	79,532	91,853	163,643
経常利益	（百万円）	8,199	10,897	16,316
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,371	8,213	12,092
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,354	9,388	13,124
純資産額	（百万円）	73,999	89,183	80,740
総資産額	（百万円）	120,838	140,109	128,620
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.55	95.97	141.42
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.1	63.5	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	7,750	4,561	9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,256	△3,975	△10,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,876	△1,714	4,501
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	34,423	33,426	33,738

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間（当期）純利益の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態の状況）

当中間連結会計期間末の資産につきましては、140,109百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,489百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、50,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,046百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、89,183百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,442百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間においては、各地域でスポーツ市場が堅調に推移する中、国際大会における当社契約選手の活躍により、当社製品への注目はさらに高まりました。

バドミントンにおいては、アジアに加えヨーロッパをはじめとする幅広い地域での選手の活躍により、競技の広がりが継続しました。テニスにおいては、「Head-to-Toe（頭からつま先まで）」で当社製品を使用する契約選手２名が、女子シングルスで四大大会のうち３つの大会を制する等活躍し、ラケットに加え、ウェアやシューズ等の用品にも注目が集まりました。

利益においては、増収により売上総利益が増加しました。販管費はグローバルでのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

以上のことから、連結売上高は、主要通貨に対して円安に推移したことによる為替換算の影響もあり、91,853百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は10,822百万円（前年同期比22.3%増）となりました。経常利益は10,897百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,213百万円（前年同期比28.9%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2026年１月から６月の業績を連結対象としており、2026年６月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、「中長期ビジョン　グローバル成長戦略　Global Growth Strategy（GGS）」のもと、グローバルでの持続的な成長に向けた取り組みを進めております。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を柱としております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス（存在意義）である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション（使命）である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①［スポーツ用品事業］

イ．［日本］

国内では、バドミントン用品が堅調な需要を背景に増加しました。テニス用品においては、新デザインのラケット等が好調に推移したほか、ストリングやシューズの販売も伸長しました。

海外代理店向けは、国際大会での当社契約選手の活躍や競技の盛り上がりを背景に、アジア、ヨーロッパを含む幅広い地域で販売が増加し、増収となりました。

利益については、人件費や広告宣伝費等の増加により販管費は増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれを上回り、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は35,794百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は3,514百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

ロ. ［アジア］

中国販売子会社では、バドミントン市場において、前期まで大幅に伸長していた用品需要が前年同期を下回る中、バドミントン用品の上期販売は概ね前年同期並みとなりました。一方、ウェア、バッグ等のその他用品が増加し、全体では現地通貨ベースで前年同期を上回りました。

台湾子会社では、引き続きバドミントン市場が活性化しており、バドミントン用品を中心に販売が大きく伸長しました。

アジアセグメント全体では、現地通貨ベースで増収となったことに加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は47,339百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は6,963百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

ハ. ［北米］

北米販売子会社では、国際大会での契約選手の活躍等を通じて当社ブランドへの注目が高まる中、テニス用品はラケットを中心に販売が大きく伸長しました。バドミントン用品の販売も増加し、北米セグメント全体では現地通貨ベースで増収となりました。さらに、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は大きく増加しました。

利益については、重点地域としてのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等により販管費は増加したものの、増収及び関税還付等による売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は4,744百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は412百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

ニ. ［ヨーロッパ］

ヨーロッパでは、ドイツ及びイギリス販売子会社において、バドミントン用品の販売は前年同期並みとなる中、国際大会での契約選手の活躍等を通じて当社ブランドへの注目が高まり、テニス用品の販売が大きく伸長しました。ヨーロッパセグメント全体では、現地通貨ベースで増収となったことに加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は増加しました。

利益については、増収に伴う売上総利益の増加が、広告宣伝費や人件費等の販管費の増加を上回り、増益となりました。

この結果、売上高は3,612百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は475百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は91,490百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は11,366百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

②［スポーツ施設事業］

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、６月に「ヨネックスレディス ゴルフトーナメント2026」が開催され、国内外で活躍する選手が出場する等、話題性のある大会となりました。同トーナメントの話題を活かした企画のほか、開場30周年を記念したイベントやジュニア向けのレッスン、競技会等を実施したこともあり、入場者数は前年同期を上回ったものの、カントリークラブの売上高は概ね前年同期並みとなりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は362百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、当中間連結会計期間末は33,426百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,561百万円（前年同期比41.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益11,906百万円、減価償却費1,925百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加6,333百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,975百万円（前年同期比45.2%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,850百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,714百万円（前年同期は5,876百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い1,094百万円、長期借入金の返済729百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,523百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

株式取得に関する契約

当社は、SUNRISE SPORTS（INDIA）PRIVATE LIMITEDの株式を取得し、持分法適用関連会社化することを取締役会において決議し、2026年９月に株式取得に関する契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（追加情報）（SUNRISE SPORTS（INDIA）PRIVATE LIMITEDの株式取得（持分法適用関連会社化））に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,870,800	92,870,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	92,870,800	92,870,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	92,870,800	―	4,706	―	7,483

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島三丁目23番13号	9,486	11.06
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1209 ORANGE STREET,WILMINGTON,NEW CASTLE COUNTRY,DELAWARE 19801 USA （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	5,809	6.77
米山　修一	東京都文京区	4,231	4.93
公益財団法人新潟県スポーツ振興米山稔財団	新潟県長岡市喜多町下川原1116番地	4,000	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	3,949	4.60
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島三丁目23番13号 ヨネックス株式会社内	3,165	3.69
米山　勉	東京都文京区	2,545	2.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,071	2.41
米山　英明	新潟県長岡市	1,921	2.24
米山　芳明	新潟県長岡市	1,799	2.10
計	－	38,981	45.44

（注）上記のほか、自己株式が7,080千株あります。
なお、当該自己株式には「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式124千株は含まれておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,080,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,728,000	857,280	―
単元未満株式	普通株式 62,800	―	―
発行済株式総数	92,870,800	―	―
総株主の議決権	―	857,280	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権の数80個）含まれております。

２．上記「完全議決権株式（自己株式等）」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）保有の当社株式が124,425株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	7,080,000	―	7,080,000	7.62
計	―	7,080,000	―	7,080,000	7.62

（注）上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）保有の当社株式が124,425株あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,312	34,294
受取手形及び売掛金	22,655	24,436
商品及び製品	17,336	23,954
仕掛品	2,988	3,128
原材料及び貯蔵品	3,870	4,347
その他	4,617	4,952
貸倒引当金	△87	△154
流動資産合計	85,693	94,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,877	12,582
土地	15,114	15,100
その他（純額）	9,431	12,878
有形固定資産合計	37,423	40,561
無形固定資産		
ソフトウエア	1,213	956
ソフトウエア仮勘定	223	305
その他	14	15
無形固定資産合計	1,452	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	151	184
長期預金	440	―
退職給付に係る資産	―	0
繰延税金資産	2,615	2,262
その他	846	869
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	4,050	3,312
固定資産合計	42,926	45,152
資産合計	128,620	140,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,115	13,118
未払金	4,578	4,953
１年内返済予定の長期借入金	※ 1,322	※ 1,319
未払法人税等	1,412	1,421
未払消費税等	7	3
賞与引当金	2,496	2,557
役員賞与引当金	71	29
ポイント引当金	7	6
その他	5,595	5,962
流動負債合計	26,607	29,372
固定負債		
長期借入金	※ 15,018	※ 14,764
退職給付に係る負債	2,721	2,625
株式給付引当金	163	80
業績連動報酬引当金	―	10
資産除去債務	159	165
長期預り保証金	2,006	2,005
その他	1,203	1,902
固定負債合計	21,273	21,554
負債合計	47,880	50,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,033	8,068
利益剰余金	67,191	74,290
自己株式	△4,998	△4,863
株主資本合計	74,932	82,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	56
為替換算調整勘定	5,690	6,814
退職給付に係る調整累計額	△163	△143
その他の包括利益累計額合計	5,560	6,726
非支配株主持分	247	255
純資産合計	80,740	89,183
負債純資産合計	128,620	140,109

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	79,532	91,853
売上原価	44,657	50,659
売上総利益	34,875	41,193
販売費及び一般管理費	※ 26,028	※ 30,371
営業利益	8,847	10,822
営業外収益		
受取利息	69	80
受取賃貸料	35	73
為替差益	―	96
その他	43	84
営業外収益合計	148	334
営業外費用		
支払利息	122	199
支払手数料	3	0
為替差損	646	―
その他	23	59
営業外費用合計	795	259
経常利益	8,199	10,897
特別利益		
国庫補助金	814	1,009
特別利益合計	814	1,009
税金等調整前中間純利益	9,013	11,906
法人税、住民税及び事業税	2,676	3,290
法人税等調整額	△38	390
法人税等合計	2,637	3,680
中間純利益	6,376	8,225
非支配株主に帰属する中間純利益	4	12
親会社株主に帰属する中間純利益	6,371	8,213

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,376	8,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	22
為替換算調整勘定	△1,057	1,119
退職給付に係る調整額	38	20
その他の包括利益合計	△1,022	1,162
中間包括利益	5,354	9,388
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,356	9,379
非支配株主に係る中間包括利益	△2	8

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,013	11,906
減価償却費	1,670	1,925
国庫補助金	△814	△1,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	67
賞与引当金の増減額（△は減少）	△276	26
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△13	△66
業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	―	10
その他の引当金の増減額（△は減少）	△22	△42
受取利息及び受取配当金	△73	△83
支払利息	122	199
為替差損益（△は益）	370	△241
固定資産売却損益（△は益）	△2	0
固定資産除却損	131	16
売上債権の増減額（△は増加）	△152	△1,503
棚卸資産の増減額（△は増加）	△54	△6,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△83	1,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	52	549
その他	△287	△402
小計	9,583	6,838
利息及び配当金の受取額	44	92
利息の支払額	△124	△197
補助金の受取額	814	1,009
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,629	△3,316
その他	61	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,750	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603	△34
定期預金の払戻による収入	203	174
有形固定資産の取得による支出	△6,621	△3,850
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	―	△2
無形固定資産の取得による支出	△207	△195
その他	△30	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,256	△3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,740	470
長期借入金の返済による支出	△549	△729
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△344	△358
配当金の支払額	△958	△1,094
非支配株主への配当金の支払額	△6	―
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,876	△1,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,422	△311
現金及び現金同等物の期首残高	29,000	33,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 34,423	※ 33,426

【注記事項】

（追加情報）

（SUNRISE SPORTS（INDIA）PRIVATE LIMITEDの株式取得（持分法適用関連会社化））

当社は、2026年９月16日開催の取締役会において、インドのスポーツ用品販売会社であるSUNRISE SPORTS（INDIA）PRIVATE LIMITEDの株式を取得し、持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

１．株式取得の目的

当社は、中長期ビジョン「グローバル成長戦略（GGS）」において、インド市場を重点地域のひとつとして位置付けております。インド市場は近年バドミントン人気が高まっており、将来の成長が見込まれる市場です。当社は、2017年より自社工場を構え、インド市場へ向けたラケットを生産しておりますが、需要の高まりとともに生産量は年々増加しており、「MADE BY YONEX」の品質を支持いただいております。

SUNRISE SPORTS（INDIA）PRIVATE LIMITEDは、インドにおいて当社製品の販売代理店を担っており、長年の協力関係の下、ヨネックスブランドの浸透、市場拡大の取り組みを進めてまいりました。

今回、同社の株式を取得することによりパートナーシップをさらに強化するとともに、グローバル戦略とローカル市場の特性を組み合わせた展開を進め、競技の普及・発展を支えることで、より多くのお客様とのつながりを広げ、持続的な価値創出につなげてまいります。

２．持分法適用関連会社となる会社の概要

(1)名称	SUNRISE SPORTS (INDIA) PRIVATE LIMITED
(2)所在地	6th Floor, Salcon Aurum, Plot no. 4, District Centre, Jasola New Delhi-110025, India
(3)代表の役職・氏名	Managing Director Vikramaditya Dhar
(4)事業内容	スポーツ用品販売
(5)資本金	INR230百万（391百万円）
(6)設立年月日	1993年３月18日
(7)大株主及び持株比率	Dalip Kumar Seth 80.0%
(8)当社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：当該会社へ当社スポーツ用品を販売しております。

３．株式取得の相手先の概要

(1)氏名	Dalip Kumar Seth
(2)当社と当該個人との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び当該個人との関係に該当事項はございません。

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	０株
(2)取得株式数	1,150,000株
(3)異動後の所有株式数	1,150,000株（議決権所有割合 50.0%）

５．主な日程

(1)取締役会決議日	2026年９月16日
(2)契約締結日	2026年９月16日
(3)株式譲渡実行日	所定の条件充足後、2026年12月までに実行予定

（中間連結貸借対照表関係）

※　財務制限条項

借入金（2024年３月29日締結の金銭消費貸借契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2023年３月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2023年３月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

③各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。

④各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
借入金残高	1,350百万円	1,312百万円

借入金（2024年５月28日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は2023年３月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は2023年３月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

③各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。

④各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、２期連続して経常損失を計上しないこと。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
借入金残高	10,135百万円	10,273百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	11,401百万円	13,490百万円
給料及び手当	3,818	4,328

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	34,856百万円	34,294百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△433	△867
現金及び現金同等物	34,423	33,426

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	943	11.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）１．2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額３百万円が含まれております。
２．2025年６月25日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、特別配当1.00円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,029	12.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月７日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額２百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,115	13.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,458	17.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）１．2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額２百万円が含まれております。
２．2026年11月10日取締役会決議による１株当たり配当額には、記念配当3.00円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	スポーツ用品事業					スポーツ施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,278	40,931	3,876	3,085	79,171	361	79,532	―	79,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,862	5,059	―	19	20,941	21	20,963	△20,963	―
計	47,141	45,990	3,876	3,104	100,113	383	100,496	△20,963	79,532
セグメント利益	2,074	6,044	286	227	8,633	46	8,680	166	8,847

（注）１．セグメント利益の調整額166百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	スポーツ用品事業					スポーツ施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,794	47,339	4,744	3,612	91,490	362	91,853	―	91,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,566	6,295	―	19	28,880	21	28,902	△28,902	―
計	58,360	53,634	4,744	3,631	120,371	384	120,755	△28,902	91,853
セグメント利益	3,514	6,963	412	475	11,366	46	11,413	△591	10,822

（注）１．セグメント利益の調整額△591百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

収益の分解情報

セグメント別及び財又はサービスに分解した分析は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント名称	区分	売上高
スポーツ用品事業	バドミントン用品	48,876
	テニス用品	10,420
	ゴルフ用品	690
	その他	19,184
	計	79,171
スポーツ施設事業		361
外部顧客への売上高		79,532

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

セグメント名称	区分	売上高
スポーツ用品事業	バドミントン用品	56,103
	テニス用品	13,306
	ゴルフ用品	818
	その他	21,262
	計	91,490
スポーツ施設事業		362
外部顧客への売上高		91,853

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74.55円	95.97円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,371	8,213
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,371	8,213
普通株式の期中平均株式数（千株）	85,475	85,584

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間284千株であり、当中間連結会計期間192千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月10日の取締役会決議により、当期中間配当に関し、次のとおり決定いたしました。

（イ）配当金の総額…… 1,458百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 17.00円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ヨネックス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石川　航史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前川　邦夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。